大阪府知事

令和	年	月	日	

(支援法人)	
法人の住所	
法人の名称	
代表者の氏名	
指定番号	大居

事業計画認可 (変更) 申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号) 第65条第1項の規定により以下の事業年度の支援業務に係る事業計画等の認可(変更)を申請します。

1 事業年度の始期及び終期 (始期) 令和 年 月 日	から(終期)	令和 年 年	月 日まて
2 添付資料 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の仮 規定により作成(変更)した支援業務に係る事業			

3 変更の理由(※事業計画変更申請の場合のみ記入。)

令和	0	年	0	月~	令和	0	年	0	月	丰業計	┢画書	
							ı	Λ 5 11	F	П		
				(指	f定番号)	大居		令 和	年	月	日記入	
					(法人名)							0
1. 事業実	施の方質	針 (目的)										
		21 (H 7)										
<u></u>												
2. 事業実	施の概	要 (実施体	制、相談	窓口の設	(置 など)							\neg
3. 業務工	リア											

3. 活動予定事業

【入居前支援事業】(自ら実施:○ 連携して実施:△ 最も得意とする対象者:◎(「住まいに関する相談」欄に記載))※目標値を設定していれば数字を記載してください。

是土组	肆意とする対象者に『◎』を付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
けてく	たさい(3~5個) ⇒																												
		高齢者	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	その他障がい者	子育て世帯	ひとり親世帯	新婚世帯	低額所得者	生活困窮者	生活保護受給者	外国人	D V被害者	更生保護対象者	中国残留邦人	北朝鮮拉致被害者等	海外からの引揚者	児童虐待を受けた者	児童養護施設退所者	犯罪被害者等	被災者	原子爆弾被害者	戦傷病者	ハンセン病療養所入所者	LGBT (性的マイノリティ	UIJターンによる転入者	困難な問題を抱える女性	備考
A	住まいに関する相談																												
В	物件の紹介 ・不動産業者の紹介																												
С	内覧同行や 賃貸借契約時の立ち合い																												
D	支援プランの作成・ 必要なサービスのコーディネート																												
E	緊急連絡先の確保																												
F	賃貸借契約時の 保証人の引受																												
G	家賃債務保証																												
Н	事業所(法人)で借上げて 入居支援(サプリース)																												
	シェルター等への一時的な 入居支援																												
J	引っ越し時の家財整理、 搬出・搬入などの支援																												
	その他 ()																												

【入居後支援事業】(自ら実施:○ 連携して実施:△)※目標値を設定していれば数字を記載してください。

		1 高齢者	2 身体障がい者	3 知的障がい者	4 精神障がい者	5 その他障がい者	6 子育て世帯	7 ひとり親世帯	8 新婚世帯	9 低額所得者	10 生活困窮者	11 生活保護受給者	12 外国人	13 D V 被害者	14 更生保護対象者	15 中国残留邦人	16 北朝鮮拉致被害者等	17 海外からの引揚者	18 児童虐待を受けた者	19 児童養護施設退所者	20 犯罪被害者等	21 被災者	22 原子爆弾被害者	23 戦傷病者	24 ハンセン病療養所入所者	25)L G B T (26 UIJターンによる転入者	27 困難な問題を抱える女性	備考
K	安否確認・緊急時対応 (緊急通報、駆け付け等)																												
L	定期、または随時の訪問 (見守り、声かけ)																												
M	生活支援 (家事・買い物支援等)																												
N	金銭、財産管理																												
0	近隣との関係づくり、 サロン等への参加																												
P	近隣や家主との間の トラブル対応																												
Q	就労支援																												
R	死後事務委任(行政への 手続、関係者への連絡)等																												
S	家財処分・遺品整理																												
Т	葬儀、納骨等																												
	その他 ()																												

【連携予定先】
(居住支援法人、協力店、家賃債務保証業者、市社協、社会福祉法人等)
4. 具体的な支援について
【入居前】(不動産店への同行、契約時の立会い、緊急連絡先の確保等)
[[[]]] [[[]]] [[]] [[]] [[]] [[]] [[]]
【入居後】(見守りサービスの提供、生活相談、就労支援等)
【その他の事業】(セミナーの実施(日時、場所、参加人数、内容)、相談会の実施等)

5. 予算

今年度の居住支援事業に係る予算: □ 円(詳細は別紙事業予算書に記載)

うち国の補助金: □円

※貴団体のパンフレット等がありましたら、併せてご提出いただきますようお願いいたします。

事業に係る収支予算書

令和 0 年 0 月 0 日 \sim 令和 0 年 0 月 0 日

事業年度の始期及び終期

(収入の部)		
項目	予算額(円)	内容
売上		
居住支援法人補助金		国土交通省 居住支援法人補助金
その他※		

0

(支出の部)

合計

(文田の部)		
項目	予算額(円)	内容
需用費 (消耗品費、印刷費、光熱水費など)		
役務費 (通信運搬費など)		
委託費		
人件費		
旅費		
報酬費		
使用料及び賃借料		
維費		
合計	0	

[○]可能であれば、他事業からの繰入金などで調整し、収入・支出の金額を合わせてください。

[※]他事業からの繰入や前年度からの繰越、補助金などによる収入がある場合は内容欄にご記載ください。